

## 高齢者の詐欺被害を防ぐ しなやかな地域連携モデルの研究開発

### プロジェクトの目的

#### 特殊詐欺や悪質商法による被害の減少

高齢者自身が詐欺被害から身を守るためには、「セルフディフェンス力」を向上させることが重要です。このプロジェクトでは、青森県と神奈川県を対象として、心理学・医学の学術的な知見をもとにしてプログラムを開発し、高齢者の「セルフディフェンス力」を向上させ、地域で見守るネットワークの構築と共に詐欺被害を減少させることを目的としています。

#### 詐欺被害等の実態・特徴

平成28年度における国内の特殊詐欺(オレオレ詐欺、架空請求、還付金詐欺、金融商品取引詐欺など)や悪質商法の被害額は406億円。被害者の約8割が65歳以上の高齢者であり、特に女性に多い。

#### 詐欺被害が減少しない理由

- ①加害者側の手口が巧妙化・悪質化している
- ②被害者側の「自分は騙されない」という過信

### プロジェクトの位置づけ

#### 国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)

イノベーションの創造を推進し、知の創出から研究成果の社会還元とその基盤整備を担う中核的機関

#### 社会技術研究開発センター(RISTEX)

JSTの一組織。21世紀の人類・社会が直面する重要な問題の解決に役立つ成果を創り出す研究開発・支援を行う組織「安全な暮らしを作る新しい公/私空間の構築」研究開発領域

### 実施体制の構成図



### スケジュール

平成29年10月～

- 研究・実装協力体制の構築、シンポジウムの開催
- 高齢者詐欺脆弱性調査アンケートの作成
- 研究実施における倫理的・法的・社会的問題(ELSI)の検討

平成30年度

- 高齢者の詐欺脆弱性調査の実施
- 詐欺脆弱性診断ツールの開発
- 特殊詐欺防止のためのサポーター育成・高齢者の支援活動、連携協議会等の整備活動

平成31年度

- 詐欺脆弱性診断ツールを活用した高齢者のセルフディフェンス力の向上、データ収集・ツールの改善
- 特殊詐欺防止のためのサポーター育成・高齢者の支援活動、連携協議会等の整備活動

～平成32年9月

- 本プロジェクト活動における効果の検証
- 研究・実装活動を総括し、政策提案の作成
- 全国への普及に向けた活動

### 実装グループの役割

青森県と神奈川県の2つの実装グループでは、様々な形で地域での見守り体制づくりを目指します。

#### 青森フィールド 青森大学

- 青森大学と連携協定を結んでいる組織を中心に、「連携協議会型」の見守り体制構築を目指す
- 神奈川フィールドと連携し、市民ボランティア養成講座の実施
- 若者向けの消費者教育を実施

特殊詐欺被害額(平成28年度)

2億319万円

詐欺被害額の減少を目指す

#### 神奈川フィールド 一般社団法人シニア消費者見守り倶楽部

- 市民ボランティアを募集し、研修と活動を行っていく
- 地域における市民ボランティアの活動体制と見守りネットワークの構築を目指す
- シニア向けの消費者教育を実施

特殊詐欺被害額(平成28年度)

40億867万円